

重 要

2017（平成29）年8月

東京三弁護士会登録予定者各位

東京弁護士会
会 長 瀧 上 玲 子
第一東京弁護士会
会 長 澤 野 正 明
第二東京弁護士会
会 長 伊 東 卓

東京三弁護士会新規登録弁護士研修のご案内

【新規登録弁護士研修制度の趣旨・目的】

東京三弁護士会では、日弁連の「新規登録弁護士研修ガイドライン」に基づき、新規登録弁護士研修を実施しています。本研修は、登録1年未満の弁護士に対し、弁護士自治・会務活動等を中心とした弁護士制度に関する研修並びに実務研修を含めた民事及び刑事双方に関する研修を組織的に行うことにより、弁護士としての使命を自覚させ、かつ、実務家としての弁護士が最低限必要とする基本的な知識及び能力を具備させることを目的として実施するものです。

【新規登録弁護士研修の概要】

研修内容の細目については三つの弁護士会の間で若干の差異はありますが、履修が会則上の義務とされている点（不履行の場合には懲戒対象となることがあります）、新規登録弁護士を雇用する弁護士にも研修協力義務を課している点などの骨格において共通しています。

東京三弁護士会が本年度実施予定の研修の概要やスケジュール等の詳細は、本書面に添付されている各会の説明資料をご参照ください。

【雇用弁護士の届出】

東京三弁護士会への入会申込の際には、新規登録弁護士を雇用する弁護士から「新規登録弁護士雇用届出書」を新規登録弁護士を通して提出していただきます。「新規登録弁護士届出書」は、新規登録弁護士研修への協力義務を負うべき弁護士を特定するための資料として提出を求めるもので、新規登録弁護士に対して時間管理や事件配転等の面で実質的な指導監督を行いうる弁護士1名を届け出いただきます。（雇用されない場合には不要です。）

「新規登録弁護士雇用届出書」の用紙と雇用弁護士宛の協力依頼書（説明書）を同封いたしました。新規登録弁護士（予定者）において事前に当該用紙に雇用弁護士の署名捺印を貰ったうえ、入会申込の際に新規登録弁護士自身が各会に提

出してください。

なお、登録後直ちに組織内弁護士となる方については、新規登録弁護士雇用届出書は不要であり、「新規登録弁護士企業協力確認書」の方をご提出ください。また、法テラスに入所しスタッフ弁護士となる方については「新規登録弁護士研修協力確認書」をご提出ください。その他、ご不明な点は登録予定会の事務局にお問い合わせください。

以 上

【添付資料】

1. 雇用弁護士に対する協力依頼書（説明書）または雇用企業に対する協力依頼書（説明書）
2. 登録予定会の研修概要及びスケジュール
3. 新規登録弁護士雇用届出書または新規登録弁護士研修協力確認書

重 要

2017（平成29）年8月

新規登録弁護士雇用弁護士各位

東京弁護士会
会 長 淵 上 玲 子
第一東京弁護士会
会 長 澤 野 正 明
第二東京弁護士会
会 長 伊 東 卓

東京三弁護士会新規登録弁護士研修について（協力依頼）

【新規登録弁護士研修制度の趣旨・目的】

東京三弁護士会では、日弁連の「新規登録弁護士研修ガイドライン」に基づき、新規登録弁護士研修を実施しています。本研修は、登録1年未満の弁護士に対し、弁護士自治・会務活動等を中心とした弁護士制度に関する研修並びに実務研修を含めた民事及び刑事双方に関する研修を組織的に行うことにより、弁護士としての使命を自覚させ、かつ、実務家としての弁護士が最低限必要とする基本的な知識及び能力を具備させることを目的として実施するものです。

【新規登録弁護士研修の概要】

研修内容の細目については三つの弁護士会の間で若干の差異はありますが、履修が会則上の義務とされている点（不履行の場合には懲戒対象となることがあります）、新規登録弁護士を雇用する弁護士にも研修協力義務を課している点などの骨格において共通しています。

東京三弁護士会が本年度実施予定の研修の概要やスケジュール等の詳細は、本書面に添付されている各会の説明資料をご参照ください。

【雇用弁護士の協力義務】

上記のとおり、東京三弁護士会では、新規登録弁護士を雇用する弁護士にも会則上研修協力義務を課しています。

この義務は、新規登録弁護士と雇用弁護士の所属会が異なる場合にも課されるもので、東京三会により会則上若干の表現の違いはありますが、新規登録弁護士の所属会の如何を問わず、新規登録弁護士が所属する弁護士会及び連合会が行う新規登録弁護士研修を履修するよう指導し、協力する義務とされています。即ち、雇用弁護士はその所属会に対して（他会が行う研修であっても）研修協力義務を負うこととなります。

なお、この研修協力義務を負うのは、新規登録弁護士に対して時間管理や事件配転等の面での実質的な指導監督を行いうる弁護士です。新規登録弁護士が入所直後から実質的なパートナーとして既登録弁護士と完全に対等な立場に立つ場合には、この研修制度上は雇用弁護士がいないという事態もあり得ますが、複数のパートナーが共同で雇用するような大規模事務所の場合であっても、実質的に雇用者的な立場において新規登録弁護士に対して時間管理や事件配転等で指導監督すべき弁護士が本研修制度上の「雇用弁護士」となります。

【雇用届出書提出のお願い】

東京三弁護士会への入会申込の際には、上記の意味での雇用弁護士から「新規登録弁護士雇用届出書」を新規登録弁護士を通して提出していただくことになっています。この届出書は、新規登録弁護士研修への協力義務を負うべき弁護士を特定するための資料として提出を求めるものですので、ご協力の程宜しくお願い申し上げます。

新規登録弁護士（予定者）に事前に「新規登録弁護士雇用届出書」の用紙を持参させますので、貴事務所において雇用弁護士1名（上記の意味での実質的な雇用弁護士に限り、単に事件処理の方法等を指導する「兄弁」的な弁護士は除外してください。）を定め、当該用紙に雇用弁護士が署名捺印のうえ、新規登録弁護士に渡してください。届出書は、入会申込の際に新規登録弁護士自身がその登録すべき会に提出することになっています。

各位には本研修制度の趣旨をご理解のうえ、何とぞご協力くださいますようお願い申し上げます。

以 上

【添付資料】

- 1、各会の研修概要及びスケジュール
- 2、新規登録弁護士雇用届出書

第二東京弁護士会 新規登録弁護士研修の概要及びスケジュール(70期)

平成29年8月現在

実施時期	集 合 研 修 ・ 個 別 研 修		会 務 研 修	
	必 修 項 目(義務)	選 択 項 目(任意)	必修項目(義務)	選択項目(任意)
平成29年12月		* 当会主催の研修会から、スケジュールに合うものに適宜参加(平成30年3月まで)	委員会所属希望アンケート送付・回答	委員会傍聴 会務一般研修(各種行事参加)
平成30年1月23日(火) 9時30分～17時20分 弁護士会館2階クレオ	【講義・ガイダンス】★ ・弁護士としての心構え ・弁護士自治 ・弁護士報酬 ・会務活動 ・人権一般 ・現代社会における法曹の役割 ・新規登録弁護士研修ガイダンス ・法律相談ガイダンス ・刑事弁護ガイダンス ・バズセッション			
平成30年2月26日(月)or 27日(火)or 3月9日(金) 13時30分～18時30分 弁護士会館10階会議室 ※上記いずれかの日程を指定。	【刑事弁護事例研究 (ゼミ形式による国選等弁護研修)】★			
3月以降順次	【法律相談】 研修期間中に指導担当弁護士とともに1回 【刑事弁護事件】 研修期間中に被疑者国選弁護事件または被告人国選弁護事件(1件)	* 指導担当弁護士とともに法律相談を受けた事件を共同受任	所属委員会決定(3月)	委員会傍聴終了
平成30年3月2日(金)or8日(木) ①10時30分～13時 ②14時30分～17時 弁護士会館10階会議室 ※上記いずれかの日程を指定。	【新規登録弁護士倫理研修】★ 倫理事例問題の討論会			
4月	【基礎研修(第1回)】★ 民事事件の法律相談		委員会への出席(4月～)	
5月				
6月	【基礎研修(第2回)】★ 家事事件			
7月				
8月				
9月	【基礎研修(第3回)】★ 交通事故			
10月				
11月	【基礎研修(第4回)】★ 労働事件			
12月				
平成31年1月				
2月				
3月			会務研修終了(～3月)	

- * 1 ★印の研修は、クラス単位の着席または講義の形式で実施します。
 * 2 影付きの研修日程については、平成30年1月23日(火)の講義・ガイダンス時にお伝えします。
 * 3 各研修の詳細は「新規登録弁護士研修の手引き」をご覧ください。

平成 年 月 日

新規登録弁護士雇用届出書

第二東京弁護士会
会長 伊東 卓 殿

雇用弁護士（署名） _____ 印

_____ 弁護士会所属、登録番号 _____

私は、貴会に入会予定の※ _____ の新規登録弁護士研修について、雇用弁護士となることを届け出ます。

※職務上の氏名を使用しようとする場合は、職務上の氏名を併記してください。

平成 年 月 日

新規登録弁護士雇用届出書【弁護士法人用】

第二東京弁護士会
会長 伊東 卓 殿

雇用弁護士法人_____

代 表 社 員_____ 印

_____弁護士会所属、届出番号_____

当法人は、貴会に入会予定の※_____の新規登録弁護士
研修について、雇用弁護士法人となることを届け出ます。

※職務上の氏名を使用しようとする場合は、職務上の氏名を併
記してください。